

## シャルリー・エブド襲撃事件は宗教テロか？<sup>1</sup>

丸 岡 高 弘

2015年1月7日から9日にかけてパリでおこったテロ事件については日本でも詳しく報道されたから、ここに詳細を述べるまでもないだろう。1月7日午前、パリ11区にある新聞社シャルリー・エブド本社を重武装した二人の人物サイド・クアシとシェリフ・クアシの兄弟が襲撃し、新聞社幹部や記者等12名を射殺、車で逃走した。9日には共犯者のアメディ・クリバリがパリ20区にあるユダヤ系スーパーで人質をとってたてこもり4名の客を銃殺する。事件は最終的に警官隊による三名のテロ実行犯の射殺により終結する。8日にあった警官殺害もクリバリの犯行と判明したので、このテロ事件で結局、実行犯も含めて20名の人間が死亡したことになる<sup>2</sup>。

この事件でフランス社会が受けた衝撃は極めて大きかった。フランスの代表的新聞ル・モンドはほぼ一週間、この事件で埋めつくされる。9日付の一面は事件をうけて自発的にデモをする人々の写真を大きく掲載し、「フランス版9・11事件」という見出しをつける。“Je suis Charlie”（私はシャルリー）という標語がネットで瞬く間にひろがり、街角で人々がこの標語を印刷した紙を掲げてシャルリー・エブドへの連帯感を表明する。事態を重く受けとめた政府は1月11日に「言論の自由を守るため」のデモを行う事を決定し、ヴァルス首相は有力野党党首サルコジを官邸に呼びよせ、デモへの協力を要請する。外国からも多くの首脳がフランスへの連帯を示すために参加の意図を表明する。こうして政府の主導で行われた11日のデモはパリで170万人、フランス全国で400万人が参加した文字どおり空前絶後の大規模デモとなる。

### 【なぜシャルリー・エブドだったのか？】

シャルリー・エブドはカリカチュア主体の左翼系週刊紙、発行部数は当時4万部程度で、新聞としての規模は小さい。しかし過激な論調と一切のタブーを廃したカリカチュアによってフランス言論界に大きな存在感をもっていたし、テロ事件の被害

1 本論文は「2015年度南山大学地域研究センター共同研究助成金」による研究成果の一部である。

2 事件の詳細については主としてル・モンドを参照したが、煩雑になるので、その一々の出典は記載しない。

者になったシャルブ、カビュー、ヴォランスキーはフランスを代表するカリカチュリストだった。またカビューは80年代に極めて人気の高かった子供番組の出演者のひとりであり、そうした意味でも人々のうけた衝撃は大きかった。

「無責任な新聞」という副題を付したこの週刊誌は明確に《左翼的》な観点に立脚しながら、あらゆる権威・権力に臆することなく鋭い批判をくわえるのだが、そのスタイルは性的アリュージョンを多用し、時には単に下品・悪趣味と良識人の眉を顰めさせる体のものであった。批判する対象を極限までデフォルメするカリカチュアというジャンルが場合によるとそれ自身が激しい暴力性を内包しており、攻撃誘発性を潜めているという点に留意せず、この事件を単に「言論の自由の暴力的侵害」とだけとらえると問題の重層的性格を見逃してしまうことになるだろう。とはいえ事件の背景にはラシュデー事件（1989年）以来のイスラーム主義と西欧的言論の自由の対立の歴史があったことも事実である。

シャルリー・エブドがイスラーム主義と葛藤的な関係をもつようになるのは2005年デンマークの保守系新聞ユランス・ポステンによる預言者ムハンマドのカリカチュア掲載がきっかけである。このカリカチュアにはイスラーム教徒全体をテロと結びつけていると解釈されかねないものが含まれていたために、イスラーム教徒の反発を買い、イスラーム諸国政府から抗議をうけ、デンマーク製品不買運動がひろがるなど、世界中に大きな反響をひきおこした<sup>3</sup>。フランスでは翌年、フランス・ソワール紙がこのカリカチュアを転載するのだが、これを不適切と判断した新聞社主が出版局長を解任。その一週間後、今度はシャルリー・エブドがユランス・ポステンのカリカチュアを転載、さらに一面にはカビューのカリカチュアを掲載した。そのカリカチュアは預言者ムハンマドとおぼしき人物が頭を抱えながら「馬鹿に愛されるというのは辛い」と語っている姿が描かれる。キャプションとして「原理主義者たちに翻弄されるムハンマド」とある。この後、シャルリー・エブドはイスラーム主義・イスラーム過激主義を批判するカリカチュアを頻繁に発表するようになり、イスラーム過激主義者から脅迫をうけるなど、その標的となる。実際、2011年11月には本社事務所が放火され、移転を余儀なくされてもいる。シャルリー・エブドの過激なカリカチュアやイスラーム主義批判は一部の人権団体や左翼運動組織から人種差別主義的であると非難されたり、政治家から社会緊張をあおる無責任な態度であると批判されることもあった点を付記しておこう。事件前のシャルリー・エブドに対するフランス社

3 ムハンマドの風刺画事件については森孝一編著『EUとイスラームの宗教伝統は共存できるか——「ムハンマドの風刺画」事件の本質』（明石書店、2007年）参照

会の評価は必ずしも手放しの肯定というわけではなかったのである。

### 【犯人像とこれまでのテロ事件】

シャルリー・エブドを襲撃したクアシ兄弟サイド、シェリフはそれぞれ1980年と1982年にパリで生まれたアルジェリア系フランス人、早くに両親を亡くし、孤児院で育つ。2000年頃から宗教に傾倒、イスラーム主義者の事件に関係し、シェリフは服役経験がある。一方、サイドもイエメンに渡航し、そこでイスラーム・テロ組織の軍事訓練を受けていたらしい。

クアシ兄弟と連携してユダヤ系スーパー人質事件を実行したアメディ・クリバリはパリ近郊生まれのマリ系フランス人、高校時代から非行を繰り返し、ついには強盗事件をおこし服役。監獄でイスラーム主義者と出会い、イスラーム信仰にめざめると同時に過激主義に傾倒する。クリバリがシェリフ・クアシと知り合ったのは監獄の中であった。クアシ兄弟は犯行についてイエメンのアル＝カーイダとの連携を示唆し、クリバリはイラクの「イスラム国」の指令を受けたと主張しているが、外国組織との関連性はまだ明確には解明されていない。

フランスでこうしたイスラーム過激主義者によるテロ事件がおこったのはこれが初めてではない。すでに1995年、アルジェリアにおける政府とイスラーム主義勢力の血なまぐさい対立の余波をうけて、フランスでもサン＝ミシェル地下鉄駅爆破などの連続テロがおこっている。また、近年では2012年3月にトゥールーズとその周辺でムハンマド・メラが軍人やユダヤ人児童を殺害するテロ事件をおこし、2014年3月にはメフディ・ネムーシュがベルギーのユダヤ博物館襲撃事件をおこしている。

シャルリー・エブド事件と過去のこれらのテロ事件の間にはいくつかの共通点がある。その第一は犯人がフランス人であるという点である。かれらはフランス旧植地出身の移民を親に持つが、自身はフランスで生まれ、フランス国籍をもち、フランスの公教育を受けている。シャルリー・エブド事件はしばしば9・11事件に比せられるが、最大の違いはこの点である。9・11事件のような外国人の犯行ではない。フランス社会がその内部からテロ実行犯をうみだしたこと、それがこの事件の衝撃がおおきかった原因であろう。

第二は「監獄での信仰覚醒」である。実際、実行犯の多くが非行歴があり、服役を経験しているのだが、当初は宗教に無関心だったのに、刑務所でイスラーム信仰にめざめようになる。移民出身者が集住する地域「郊外」は、その劣悪な社会環境（とりわけ若年層の間の異常に高い失業率）のために犯罪が多発し、少年時代から非行に

はしるものも少なくない。最初は違法薬物の売人や万引きからはじまり、やがて強盗などの重罪を犯し、服役するにいたる。そこで筋金入りのイスラーム主義者に会い、感化されてイスラーム信仰、それも過激な形のイスラーム信仰を抱懐するようになる。こうした「監獄のイスラーム」についてはコスロカヴァールの詳細な研究があるのだが<sup>4</sup>、そこには宗教による自己浄化というだけではなく、自己正当化という心理機制もはたらいていることは想像しやすい。過激イスラーム主義はポスト・コロニアリズム的状况を強引に宗教的に解釈し、植民地主義時代の欧米によるイスラーム世界支配が脱植民地後も隠微な形で継続され、イスラーム信仰共同体（ウンマ）が欧米の異教徒によって迫害され続けているという世界解釈の枠組みをもっている。「監獄のイスラーム」はこうした単純化された世界解釈スキームによって、非行青年に自分の個人的不幸・疎外状況に宗教的な意義をあたえるのだ。

第三点は彼らの多くが中東でのジハード参加を経験していることである。現在、ヨーロッパ各国でシリアやイラクのジハードに参加する若者が多く、社会問題となっている。これを単なる狂信主義的妄動と片づけることはできない。そこには若者らしい冒険への憧れ、シリア政権の残虐行為に対する怒りや社会正義の要求、さらには人道主義的感情などが渾然と入りまじっている。もちろん現地でイスラーム過激組織の実際の行動を見て、失望して帰国する者も多い。が、中には過激組織の軍事訓練を受けたり実際の戦闘に参加して筋金入りのテロリストとなる者もいるのだ。

最後に挙げるべき点は彼らが「一匹狼」であることだ。もちろんクアシ兄弟がイエメンのアル＝カーイダに、クリバリがイスラーム国に言及したことを見ても、彼らが国外のテロ組織となんらかの関係をもったり資金援助を得ていたことは十分に考えられる。しかし彼らのテロ行為自体は大規模な組織の指令や支援で行われたというのではなく、実行犯以外に少数の支援者がいたとしても、極めて小さなグループによって独自に実行されたようである。この点についてジル・ケベルが興味深い指摘をしている<sup>5</sup>。ケベルによればイスラーム主義者のテロ戦術は今や第三世代に突入している。まず最初、アラブの世俗主義政権から弾圧を受けたイスラーム主義組織は現地政権に対し武装闘争をしかける。70年代、80年代のエジプトのイスラーム団やジハード団、90年代のアルジェリアのG I Aその他の武装組織がそれだが、この「近い敵」戦術は現地政権の徹底的な弾圧によって挫折する。そうした挫折を受けて登場した新しい戦術がビンラーディンのアル＝カーイダによる「遠い敵」戦術であった。それはイスラーム世界の「不信仰」な政権が権力を維持できているのは欧米諸国とりわけア

4 Farhad Khosrokhavar, *Islam dans les prisons*, Balland, 2014

5 ジル・ケベル『テロと殉教』産業図書、2010、第三章「ジハードの第三世代」

アメリカの支持があるためだと考え、欧米諸国でテロを起こして社会を不安定化し、間接的に現地政権に圧力をかけることによって真のイスラーム国家を実現するというものだった。そのもっとも陰惨な成果が9・11テロだったのだが、周知のとおりアメリカの徹底的な反撃にあってアル＝カーイダは組織としては壊滅状態になる。そこで出現したのがアル＝カーイダにも参加をしていたアブー・スーリーの第三世代戦術「現地自発型散発テロ」だった。アル＝カーイダが行った9・11などの高度で大規模な作戦には確固とした中央組織が必要だが、そうした組織はアメリカとその同盟軍によって潰滅させられてしまった。ビンラーディンのアル＝カーイダのようなピラミッド型の組織は容易に探知され、破壊されやすい。だから小さな細胞組織を無数に形成し、そうした組織が独自に自発的に、たとえ小規模でも数多くのテロを実践し、それによって世界を不安定化する——このような戦術をスーリーはネットを通じて広めたのである。ケペルによれば「極めて冗漫な」このスーリーのネット公開の著作がテロ実行犯にどれだけ直接的な影響を与えたのかは不明である。むしろスーリーはアル＝カーイダ潰滅後、イスラーム行動主義に残された唯一可能な戦術を冷徹に記述し、孤立した過激主義者がそれぞれに独立に行う行動を予言的に示したと考えるべきだろう。小グループによって行われる小規模なテロ作戦を当局がすべて摘発することは困難である。そうしたテロがもたらしうる人的被害はそれほど大きくはないが、暴力による被害に対する感受性が高い欧米社会では大きなインパクトを与えることができる。こうして繰り返される小規模テロは欧米社会においてイスラーム系住民への警戒心を増大させ、そして彼らの社会的疎外を助長する。こうした社会的不安定によって欧米社会は弱体化し、イスラーム世界に介入する余裕を持たなくなるだろうし、更には欧米社会のなかの疎外されたイスラーム系住民がその反動からイスラーム過激主義に共感をもってくれるという効果も期待できる——これがスーリーの現地自発型散発テロ戦術の意図であったのだ。

### 【フランス社会の反応】

このような「第三世代のテロ戦術」の挑戦に対してフランス社会はどのように応答したのであるだろうか。ある事件に対する「社会の反応はどうだったか」という設問は必然的に曖昧である。どの点に注目するかで見え方が根本的に異なるし、またとりわけどの時点を見るかでも評価は違ってこざるを得ない。が、ここではとりあえず事件発生後1、2ヶ月間の事件の報道や知識人のコメントをル・モンドを中心にして見ていくことにしよう。

事件直後にもっともよく繰り返された言葉を三つあげるとすると、それは1) pas d'amalgame (混同は避けよう)、2) Je suis Charlie (私はシャルリー)、3) l'esprit du 11 janvier(1月11日の精神)だろう。このうちの第一 (pas d'amalgame) と第二 (Je suis Charlie) は対立的なスローガンである。「混同を避けよう」は国民的分裂の回避 (マイノリティーへの配慮) であるのに対して「私はシャルリー」は対立の強調 (マジョリティーの団結の強調) を意味していると言える。一方、「1月11日の精神」とは全国で400万人の参加者を動員したデモへの言及であるが、これは「国民的一体性表明の《実績》」を誇示し、それを維持し、それに立脚した政策を実現することへの呼びかけである。

### 【私はシャルリー】

「私はシャルリー」はインターネットを通じて世界中にひろがったスローガンだが、ル・モンドの記事によると『スティリスト』という雑誌の記者がツイッターで発信したのが発端であったらしい<sup>6</sup>。言うまでもなくこれはケネディーが1963年、西ベルリンで行った演説の最後に Ich bin ein Berliner (私はベルリン市民) と述べ、共産圏東ドイツの中で孤立して陸の孤島状態になった西ベルリン市民への連帯を表明したことを下敷きにしたものである。が、これについては同時にもう一つの言葉を想起する必要がある。それは2001年9月11日のニューヨーク同時多発テロを受けて当時のル・モンド紙主幹ジャン＝マリ・コロンバニがル・モンドの社説に掲載した文章のタイトル「我々は皆アメリカ人」(Nous sommes tous Américains) である<sup>7</sup>。テロ事件の直後に書かれたこの文章はアメリカのそれまでの外交政策の矛盾などを冷静に指摘しながら、未曾有の被害を受けたアメリカに対する全面的な精神的支援を表明したものであった。しかしベトナム戦争以来のアメリカの対外政策に対して否定的な心情をもつ知識人が多いフランスにおいて、この記事の内容自体にはなくてもそのタイトルに対して批判的な反応はすくなくはなかった。たとえば左翼系新聞リベラシオンでは9月20日付けで「我々は皆がアメリカ人なのではない<sup>8</sup>」という記事が掲載されているし、雑誌ル・モンド・ディプロマティックではセルジュ・アリミが「みんな

---

6 *Le Monde*, le 10 jan. 2015, p.11

7 *Le Monde*, le 13 sept. 2001 ([http://www.lemonde.fr/archives/article/2001/09/13/nous-sommes-tous-americains\\_4188452\\_1819218.html#3sqApDK03wPMS7i0.99](http://www.lemonde.fr/archives/article/2001/09/13/nous-sommes-tous-americains_4188452_1819218.html#3sqApDK03wPMS7i0.99))

8 *Libération*, le 20 sept. 2001, p.18, Nedim Gursel «Nous ne sommes pas tous Américains»,

なアメリカ人<sup>9</sup>」という記事を発表し、複雑な国際状況をアメリカと非アメリカに分割し、善と悪の単純化された図式に還元することへの違和感を表明している。

野蛮な行為の被害者と自分を同一化すること、それは被害者の苦痛・悲痛への配慮の最高度の表明であり、理不尽な暴力に対し第三者として傍観的な態度をとらず、むしろ当事者として積極的にそれに対抗するという決意の表明である。しかしそれは過度に強調されすぎると被害者の全存在、その表明された見解のすべて、その行動のすべてを無条件に肯定し、支持するものと解され、そうした見解や行動の一部に対して留保をつける権利を否定し、被害者を全面的に肯定しない限り、加害者の側に荷担するものとみなす、といった類いの不寛容な思想に知らず知らずのうちに変化してしまうかもしれない。実際、シャルリー・エブド襲撃事件の直後のフランスにおいてもテレビ局の報道番組のスタジオに招かれたゲストたちの中のイスラム系・移民系の人たちに対して——もちろん彼らに対してだけ——「あなたはシャルリーですか」という質問が開口一番に投げかけられることが頻繁にあった。シャルリー・エブド襲撃の理由としてこの風刺新聞によるイスラム信仰への「冒瀆的」カリカチュアがあげられていた中で、こうした質問はイスラム信仰と表現の自由さらには共和主義的価値とを対立させ、そのどちらを選ぶかという踏み絵のように機能したであろうことは想像に難くない。そして実際、このスローガンに反発した人々は「私はシャルリーではない」というスローガンを掲げてこれに対抗し、やがてこの対抗スローガンもまた元のスローガンと同様、ネット上にあふれるようになる。

スローガンは簡潔であればあるだけインパクトをもち、とりわけ複雑な内容を表明していないからこそより広汎な人々の支持をうけることができる。「私はシャルリー」はシャルリー・エブドの本来の支持者ばかりでなく、普段はこの新聞を読まない人々、敬遠していたり、そもそもどういう傾向の新聞であるかも知らない人々をも結集させる力を持ったスローガンとなった。しかし、それは同時にシャルリー・エブドに対して従来から複雑な感情を持っていた人々に対して反発を感じさせるスローガンともなる。つまりこれは「言論の自由の擁護」という高邁な原理のもとにフランス社会のマジョリティーを結集させる原動力となると同時に、フランス社会に存在するマイノリティーをその結集の輪から排除する危険性を持ったスローガンでもあったのだ。簡潔なスローガンが被害者への深い連帯感の表明を結集するスローガンになるという感動的な事実の背後で、誰が味方で誰が敵なのかを早く見極めたいという性急で不寛容な欲求が作用したことはテロ事件直後の不安にみちた状況の中では避けがたいこ

---

9 *Le Monde Diplomatique*, oct. 2001, p.32, Serge Halimi «Tous américains»

とであったのかもしれない。

テロ直後、このスローガンはフランス社会を、インターネットを、テレビのスタジオを、そして新聞の紙面を埋め尽くした感があるのだが、しかしテロに対するフランス社会の反応は決してこれだけではなかった。次に本稿ではやはり事件直後に顕著に見られたもう一つのスローガン、「私はシャルリー」とは逆にマジョリティーとマイノリティーの亀裂が深まることを避けることを意図したスローガンについて見ていくことにしよう。

### 【「アマルガムは避けよう」】

1月20日、ヴァルス首相は首相官邸で行われたジャーナリストとの新年会で、「私はシャルリー」というスローガンを高く評価し、これがフランス国民を結集させたと述べる。しかし彼はそれだけがフランスの発するメッセージであってはならないと言葉を続け、フランス社会におけるマイノリティーへの配慮を示して、他者や他者の信仰を尊重することもできなければいけないと述べる。そして彼は「我々は互いをよりよく理解しあい、アマルガムを避けるために他者を知ろうと努めなければいけない」と結論づけるのだ<sup>10</sup>。

「アマルガムを避けよう」——実際、事件直後、この言葉は左右をとわずすべての政治家によって異口同音に繰り返かえされている。普段は歯に衣を着せぬ移民排斥の発言を繰り返かえす極右政党FNの党首マリーヌ・ル・ペンでさえ、とりあえずはこの言葉を枕詞のように用いざるを得なかったのだ<sup>11</sup>。もちろん「混同してはならない」というのはあまりにも当然すぎることである。シャルリー・エブド襲撃がどれほどおぞましく、共和主義の根本的価値に反する行為であるにしても、その実行犯と属性を同じくする人々のグループがその犯罪的行為の責任を負わなければならないはずがない。では、何故こんな当然なことが繰り返かえし語られなければならないのか？それはもちろんこのようなアマルガムをする人が多いと予想されるからである。という

---

10 Manuel Valls «Vœu à la presse du Premier Ministre», le 20 jan. 2015, <http://www.gouvernement.fr/sites/default/files/liseuse/4980/master/index.htm>, p.2。この演説でヴァルスはフランスにおける「アパルトヘイト的状况」に言及しているが、これについては後述する。

11 大統領は9日にテレビ演説を行い、そこでこの言葉を用いている (le 11 jan. p.3)。UMP 指導者の発言については *Le Monde*, le 10 jan. p.9。FN 党首については le 20 jan. p.7. le 10 jan. の p.21 には Guillaume Bigot の「アマルガムというお題目に反対」というかなり直接的に反イスラム感情を表明した記事がある。Bigot の記事はこのスローガンがきわめて頻繁に繰り返されたことの証左となるだろう。

か、その過剰なほどの強調・繰り返しはアマルガムが自然な発想であると感じられているからに他ならない。つまりこの言葉はフランス社会に潜在するあるマイノリティー・グループにたいする根強い警戒心を影絵のように浮き彫りにしていると言えるよう。

しかしこのアマルガムの対象となると考えられているマイノリティー・グループとは何か？もちろんそれはイスラム教徒一般である。シャルリー・エブド襲撃がイスラームの名の下に、イスラームに対する冒瀆・侮辱を口実として行われたのだからこれも当然であろう——というか、普通はそのように考えられるだろう。しかしこの「アマルガムを避けよう」という主張の論理構造は一見そう見えるほど単純ではない。一体、どのような人々がテロリストと混同され、その支持者であったり、さらにはその予備軍・仲間とさえ考えられる恐れがあるのか……。

そもそもテロリストの属性は単一ではない。彼らは確かにイスラム教徒であるが、同時に非ヨーロッパ系移民出身者、しかも旧植民地出身者である。「旧植民地」というのは、これが単なる人種差別の問題（非欧米系移民に対する差別の被害者）だけではなく、歴史認識とか現在の国際情勢認識とかかわり、その中で欧米の帝国主義（新植民地主義）の犠牲者と感じる可能性のあるひとつとであるという事実にかかわっているからである。また彼らは郊外の社会住宅に居住する貧困（低学歴）青年であり、安定した職業につくことができないプレカリアートでもある。こうした様々な属性がフランス社会の集団的想像力の中で渾然となって「フランス社会への統合に問題を抱えている集団」と漠然と表象され、そしてその原因の一つがイスラム信仰であると、これもまた漠然と考えられている、そのような集団にテロリストたちは属していたのである。

しかし「アマルガムは避けよう」というスローガンは同時にアマルガムの対象となっていると考えられている集団の「イスラーム性」を希薄化する方向へ議論を誘導することになるだろう。

たとえば1月11日のル・モンドに掲載された映画監督リュック・ベッソンの記事はその典型と言える。「青年達に対してなされた不正義を是正しよう<sup>12</sup>」と題されたこの記事においてベッソンは「青年達」が金銭万能・利益優先主義、人種差別、失業の犠牲者であるとして彼らへの深い共感を示し、青年の意欲をいかす社会にするよう政権担当者へ呼びかける。そして青年達に対しては、過激イスラム主義者の誘惑に屈せず、民主主義的手段を通じて自分達の主張をとおすようにと訴えるのである。

---

12 *Le Monde*, le 11 jan., p.19, Luc Besson, «Réparons l'injustice faite à la jeunesse»

まず記事の題名で問題となっている集団が「青年」という一般名詞で呼ばれていることに注意しよう<sup>13</sup>。すなわち混同されてはならないが混同されるであろう集団とテロリストの共通の属性は「イスラーム」ではなく、「郊外社会住宅居住の低学歴貧困プレカリアート」である。そうした集団は、実際にテロへとつながる危険性を内包した（あるいは少なくともそれとの共感の回路がある）存在として意識されている。ただし、そうした状況を生み出しているのは国家の無策、社会の無理解であり、フランス社会はそれを自覚して状況の改善に努めなければいけない……。つまりこの記事は郊外青年への強い同情と共感を示しながら、郊外青年は危険な、あるいは少なくとも危険性を内包した社会グループとして表象されているのである。

1月13日に掲載された元外務大臣ユベール・ヴェドリーヌの記事<sup>14</sup>もベッソンのそれと同工異曲である。その内容は「虚無主義的ジハード主義者の温床を根絶するために、我々の社会は方向を見失った郊外青年達を統合する努力もしなければいけない」という記事の見出しに完全に要約されている。ヴェドリーヌもフランス社会・国家の責任を指弾するのであって、郊外青年を非難することが眼目なのではない。しかし郊外青年達はやはり国家・社会から疎外されることによってテロへの傾斜する危険性がある存在（「温床」）として認識されているのである。

実際、シャルリー・エブド事件がフランス社会に与えた衝撃はきわめて大きかったのだが、それはテロの暴力それ自体は断罪するにせよ、そうした行為の背景となった動機・心情に共感する広汎な人々の存在が意識されたからであるに違いない。そして社会統合の不足がこうした状況をうみだしていることについて、誰もが直感的に同意していたのだ。つまり「アマルガムは避けよう」というスローガンはテロリストが孤立した特殊な存在で、フランス社会とは無関係であるという主張ではなく、むしろそれは、「イスラーム信仰」という表面的な共通性以上の太い糸によってテロリストとフランス社会の中のあるマイノリティー集団（移民系低学歴貧困プレカリアート）との間にある種の共感の回路が存在するという意識の反映だったのである。ただ、そのつながりは当事者（マイノリティー集団そして政策担当者）の意図を超えた一つの社

13 問題となっているのはもちろん「イスラーム系移民出身青年層」だが、「唯一不可分の共和国」を国是とし、公的空間では民族的・宗教的属性を一切問題にせず、市民の「法の前での平等」を標榜するフランスにおいて「移民出身」という民族（あるいは宗教）弁別的ラベルをつけること自体が忌避され、移民系青年層が単に「青年層」と呼ばれることは多い。

14 *Le Monde*, le 13 jan., p.21, Hubert Védrine «Notre société doit également intégrer cette jeunesse des quartiers qui est totalement à la dérive afin d'assécher le vivier du dhihadisme nihiliste»

会的構造の必然的結果なのであり、テロから社会を護りたければそうした社会構造そのものを変革しなければならない、と考える。だから当然、この事件を受けた政府の対応も、そうしたマイノリティー集団をターゲットにした政策ということになる。

### 【政策的対応】

政府の最初の対応はもちろん治安対策である。ヴィジピラットという警戒体制の発令は当然として、さらにテロ組織捜査の為の治安強化法案が次々と提案される。が首相マニュエル・ヴァルスは問題の本質が「市民精神の危機<sup>15</sup>」にあること、そして真の解決は治安対策という対処療法ではもたらされることがないと知っている。問題はなんと言っても共和国的精神をフランス国民の全員が共有できることなのだ。

こうして政府の事件への対応の第二弾は教育政策となる。1月22日、教育大臣ナジャ・ヴァロー＝ベルカセムが教育改革を発表し、新しい道徳・市民教育、メディア教育の強化、共和国の価値教育の為の教員研修、そして12月9日を「ライシテ（政教分離）の日」とするという提案をする<sup>16</sup>。移民出身者にも自分たちがフランス国民であることを自覚させ、積極的に市民教育を行って公的空間に関与させ、共通の価値観を共有させること、それは問題の解決としてはいかにも王道にみえる。しかし実はこうした努力はこれまでも行われていなかったわけではない。それが効果をあげることができなかったのはどうしてだろうか？この問いに対して「イスラーム異質論」を主張する人もいる。イスラームは「政教一致的宗教」だからフランス的ライシテ（政教分離）になじまない……。しかし事件直後はそうした「イスラーム異質論」はあまり聞かれない。むしろフランス社会の「混在性（mixité）」の不足を原因に上げる声の方が大きかった。つまり移民ばかりが集住する地域では当然、学校でも生徒のほとんどが移民出身者である。とすれば、親の母語の問題から、学校間に教育水準の格差が発生するであろう事は容易に想像できるが、そればかりではなく学校ごとに特定のエスニック集団があつまり、移民出身者とそうではない人々の間に交流がないという状況のなかで、抽象的な市民の権利や平等を教えられてもどうしてそれをリアリティのあるものと感じることができるだろう。学校ごとにエスニック集団が違って、どうして共通の市民意識が涵養されるだろう。

こうした問題について教育省ももちろん自覚をしている。そして首相のヴァルスも

---

15 *Le Monde*, le 14 jan. p.3

16 *Le Monde*, le 23 jan. p.10。「メディア教育の強化」というのはイスラーム過激思想がインターネットを通じて青年達の目に触れることが多いからである。

それを十分意識している。こうしてヴァルスは1月20日、ジャーナリズム関係者との新年会でフランスにおける「アパルトヘイト的状况」に言及する。

2005年の暴動を今では誰が記憶しているでしょう。しかしその頃から状況はずっと変わっていないのです。都市郊外のゲットーに人々が閉じ込められている。私は2005年にすでにそのことを指摘していたのですが、我が国には地域的・社会的・民族的アパルトヘイトが存在します。人々が社会的貧困だけではなく日常的差別に苦しんでいるのです。名前がフランス風でないとか、肌の色が違っていると、あるいは女性であるというだけの理由で<sup>17</sup>。

首相が国内で「アパルトヘイト」が存在していることを認める！ヴァルスのこの発言に対して野党幹部が強く反発し、「共和国への冒瀆」とまで非難したことをみてもわかるとおり、これは政権担当者としては極めて思い切った発言である。ヴァルスは問題解決への意気込みをこのような挑発的な表現を用いることで、首相としては少々勇み足気味に、表明したのであった。

こうして「1月のテロに対する対応」として「治安対策・教育政策について第三弾<sup>18</sup>」が打ち出される。それは都市政策である。フランスではこの事件以前から居住空間における「混在性」の不足——移民系住民が特定の地域に過度に集中し、非移民系住民との交流がほとんどないこと——の問題性は意識されており、SRU法と呼ばれる法律が存在していた。これは住民1500人以上のコミュンに対して住宅戸数の中で社会住宅が一定の割合(25%)を占めるようにすることを義務づけるものであった。しかし、社会住宅が存在することで治安が悪化したり土地価格が下落することを恐れる人々から圧力を受けたコミュンの中にはこの法律を遵守しないものも多かった。政府はSRU法を強化し、基準を遵守しないコミュンに対して地方長官が強制措置をとることを可能にし、この法律により実効性をもたせて社会的「混在性」を実現することをめざしたのだ。

## 【「アマルガムを避けよう」というスローガンのパラドクス】

「アマルガムを避けよう」というスローガンが含意している議論を今一度まとめると次のようになるだろう。「テロリストとイスラム教徒である移民一般を同一視してはいけぬ。イスラムが共和国と対立しているのではない。テロリストが犯行を犯したのは社会問題が原因である。すなわち移民社会がゲットーに閉じ込められ、青年

17 *op. cit.*, Manuel Valls «Vœu à la presse du Premier Ministre», p.4

18 *Le Monde*, le 8 mars, p.10

が失業と貧困、学業挫折を余儀なくされており、そうした社会的不満、疎外感がテロのような反社会的行為へと青年を向かわせる原因となっている。テロを根絶したければイスラムを敵視するのではなく、そうした社会的構造を変革しなければならない。」つまりテロリストのもっている様々な属性の中で「イスラーム」ではなく、「郊外社会住宅居住の低学歴・貧困・プレカリアート」という属性にフランス社会は注目し、それに衝撃を感じたのだ。これは恐らく2008年の秋葉原通り魔事件で日本社会が感じたのと同じような種類の衝撃である。犯行の本当の動機がどのようなものであったかは別にして、日本社会はこの事件を見て、自分達の社会に深い亀裂が存在することを実感し、犯人が自分達の社会が生み出した怪物に他ならないと考えたのだ。

これは極めてまっとうで誠実な反応・対応ではないだろうか。明らかにフランスには一部の地域で移民系住民が過度に集中し、そうした地域では親の母語の問題等から学業挫折の割合が高く、そのために（就職時の人種差別もあいまって）失業率が高い。そして貧困と無為が地域の犯罪発生率を上昇させ、地域全体が荒廃し、それがまた地域への偏見を助長するという悪循環に陥ってしまう。それは「郊外問題<sup>19</sup>」と呼ばれるのだが、歴代政府もこれに対して手をこまねいていたわけではなく、相当の努力がこれまでも行われてきたが、事態はなかなか改善しない。根本的な解決が困難なこうした問題に、何であれ事件がきっかけとなって注目が集まり、新たな施策が講じられることは好ましいに違いない。少なくともこのような社会問題からテロ事件を説明しようとする見方はイスラーム信仰はキリスト教社会や民主主義と必然的に対立するといった類の「イスラーム異質論」や「文明の衝突論」よりは明白に問題の本質に近づいている議論であるように思われる。

しかし現代フランス社会において警戒心をもって見られることの多いイスラム系マイノリティーに配慮し、イスラム過激派が犯したおぞましい犯罪に彼らが無関係であると主張し、むしろこの事件を彼らがおかれた社会的状況の劣悪さについての警鐘ととらえ、その改善に努力すべきであるという論調（これをわれわれは「アマルガムは避けよう」というスローガンで代表させたのだが）には奇妙な点、二重の意味で奇妙な点があることは容易に気がつく。第一に、それは「アマルガムを避けよう」と述べながら、それにもかかわらず特定の社会集団へ関心を集中させ、その社会集団が抱えている問題が「テロ」という形で暴発したのだと意識されているからである。が、

---

19 社会住宅がすべて都市「郊外」にあるわけではないし、「郊外」のすべてが社会住宅密集地域というわけでもないのだが、このような呼び方は一般的である。これは「移民出身青年」を「青年」と呼ぶのと同じような現象であろう。

しかしそれだけではない。このような見方ではテロの実行犯がイスラーム過激思想を信奉し、イスラームへの侮辱への復讐を主張して新聞社を襲撃したという事実自体がまったく視野からはずれてしまうように思われる。シャルリー・エブド事件は宗教テロではない！あるいは少なくともこの事件の重要性はそこにはない！このような一件パラドキシカルに見える議論は「アマルガムを避けよう」というスローガンの必然的結果にすぎないのだろうか？

### 【宗教的事件としてのシャルリー・エブド事件】

もちろんイスラームに焦点をあてた反応がなかったわけではない。事件の衝撃がある程度やわらぎ、1月11日デモの高揚感が消えると野党党首サルコジは極右政党に流れた保守層の支持を取り戻す戦略を再開する。こうして彼は2月7日のUMP全国党大会でフランスにおけるイスラーム信仰の位置を議論するための大集会を提案する。「問題は共和国がイスラームのために何ができるかではなく、イスラームがフランスのイスラームとなるために何ができるかである<sup>20</sup>。」しかしUMPナンバーツーの地位にありながら、サルコジと距離をとりつつあったナタリー・コシュスコ＝モリゼはそれに反対、UMPの次期大統領候補として有力視されているアラン・ジュベも微温的な反応しかしない。結局、鳴り物入りで予告されたこの企画は6月4日、ジュベ等有力党員が不参加のまま、党本部で非公開で小規模に開催される<sup>21</sup>。

もう一つ、私立保育園等で職員のスカーフ着用を禁止する法案についても言及しておこう。これは事件前から左翼連合政権の一翼を担う左翼急進党が準備していた法案だが、議会の法案審議日程の偶然から事件後に審議が再開される。しかし社会党は審議再開に困惑し、最終的にこの法案は社会党の要請で骨抜きにされてしまう<sup>22</sup>。

この二つの出来事は宗教的問題を、前者の場合にはテロ事件を政治的に利用しようとする誘惑に対抗しながら、前景化させることを避けようとする政治家の努力（あるいは問題回避）を明確に示すものと言うことができるだろう。

もちろんテロ事件をうけてイスラームに対して明確に敵対的な反応がなかったわけではない。2月、ある大学教員が修士課程でスカーフ着用女性に対して授業をする

---

20 *Le Monde*, le 13 fév., p.10

21 *Le Monde*, le 4 juin, p.1

22 *Le Monde*, le 12 mars, p.14, le 25 avril, p.10, le 13 mai, p.10

ことを拒否する<sup>23</sup>。これをうけてサルコジは大学でもスカーフ着用を禁止することを主張する<sup>24</sup>。3月、シャロン＝シュール＝セヌのUMP市長が学校での（豚肉を食べないイスラーム教徒のための）代用食提供停止を発表。サルコジは代用食提供を法によって禁止することを主張する<sup>25</sup>。4月20日、イスラーム女子中学生が着用するロングスカートがイスラーム信仰を「顕示的に」示す服装であるとして学校から登校禁止措置を受けたというニュースが報道される<sup>26</sup>。

こうした事件がおこる度に当事者はフランス的ライシテや共和主義的市民精神といった大原則をふりかざすのだが、イスラーム信仰の極めて瑣末な細部や外形に拘泥するこうした反応が何か意味がある結果をもたらすとは誰も考えない。ただただ「まつろわぬ人々を排除する」という偏狭な態度のあらわれでしかない。テロ事件をうけた政府の対応で唯一宗教的な色彩を帯びた、それなりに意味があると思われるのは2月25日の閣議で内務大臣ベルナル・カズヌーヴがおこなった「新しいイスラームとの協議機関」の提案であろう<sup>27</sup>。それは「共和国の価値を支持するイスラームを幅広く結集」し、イスラーム信仰実践の問題点について協議するとともに逸脱的イスラームに対抗する勢力としてそれを育てあげることが意図したものであった。この会議は6月15日、幅広いイスラーム団体を集めて首相主宰で内務省で開催された<sup>28</sup>。同種の組織としては2003年、サルコジが内務大臣の時にその尽力で創設されたCFCMがあるが、これはイスラーム団体相互の対立で機能不全に陥っている。新しいイスラームとの対話の窓口がどのように機能するかは不明である。カズヌーヴのイスラームとの新しい対話窓口はハラール食管理やイマーム養成、教誡師資格など実践的な部分ではそれなりに役割を果たすことは十分期待されるが、過激派対策とか郊外青年の社会統合に積極的に寄与しようかという点については大きな期待を持つことはできない。

## 【事件の非宗教化】

エマニュエル・トッドは事件から程たためぬ時期に公刊された『誰がシャルリーで

---

23 *Le Monde*, le 2 fév., p.14. この教員は解任される。2004年のいわゆるスカーフ禁止法は「公立小中高校における宗教的印の顕示的着用」を禁止しているのであり、大学はその対象外。

24 *Le Monde*, le 7 mars, p. 10, le 25 mars, p.12, le 24 avril, p.7. ジュベはこれに反対。

25 *Le Monde*, le 25 mars, p.1 et p.12. ジュベは禁止法に反対。

26 *Le Monde*, le 30 avril, p.8.

27 *Le Monde*, le 26 fév., p.8

28 *Le Monde*, le 16 juin, p.12

あったか?』という本のなかで事件直後のオランダ政権の対応を批判し、次のように述べている。

オランダ大統領は単なる精神病疾患として解釈して否定すればいい行動にイデオロギー的意味を付与した。(・・・)政府は否定的な形であれ、悪を神聖化し、社会内部の宗教的緊張を深刻化させた<sup>29</sup>。

この事件を単なる常軌を逸して現実感覚を喪失した例外的犯罪者の行為とみなし、社会的背景を一切考えなくてもよいのかどうかという問題はひとまずおくとして、「社会内部の宗教的緊張を深刻化させた」というのは社会党政権の対応にたいして評価があまりにも厳しすぎるだろう。確かにオランダは事件をきわめて深刻にとらえ、数ある犯罪事件のひとつとしてではなく、国民全体で対応すべき課題として国民に問題を提示し、この犯罪行為にたいする抗議を厳粛な国民的団結という形で表明しようとした。それは政権がこの事件に対して感じた危機感の大きさを示すものだが、その危機感とはまさしく事件が「社会内部の宗教的緊張を深刻化」させる恐れがあるという事に対してであった。そしてそのために政権は、そして多くの政治家は、事件の「宗教的」性格にできるだけ言及しないように努力したように思われる。「混同は避けよう」というスローガンはそうした配慮のもっとも明確な現れに他ならない。トッドの主張とは正反対に、政府は事件の宗教性をできるだけ顕在化させないよう努力していたと言うべきだろう。

事件が国民的亀裂を深め、取り返しのつかない混乱に陥るかもしれないという危惧を抱いて、対立点をできるだけ糊塗しようという意識は国民全体によっても共有されていたように思われる。事件から10日くらい後の1月21日、22日にIPSOSは「テロと1月11日のデモ、フランスにおけるイスラムの位置に関するフランス人の意識調査<sup>30</sup>」という世論調査をおこなっているが、その結果は非常に興味深い。この調査の中に「イスラームはフランス社会の価値と適合するか」という質問項目がある。それに対する回答で「完全に適合する」と「どちらかというとも適合する」という肯定的な答えの割合は47%、否定的な回答は51%にのぼった。これはイスラームに対するフランス社会の警戒心の強さを裏付けるものであろう。しかし実はこの調査結果につ

29 Emmanuel Todd, *Qui est Charlie?*, Seuil, 2015, p.16

30 結果は *Le Monde*, le 29 jan. p.8~9 に発表されたが、詳細はIPSOSのサイト <http://www.ipsos.fr/decrypter-societe/2015-01-27-attentats-mobilisation-11-janvier-place-l-islam-en-france-qu-en-pensent-francais> で閲覧可能。他の宗教についても同じ質問があり、その肯定的回答はカトリックについては93%、ユダヤ教については81%となっており、イスラームに対する評価の低さはこれと比べても圧倒的である。

いては違った解釈が可能である。というのも IPSOS は同一の質問を継続的に行っており、2013年1月の調査<sup>31</sup>では肯定的回答が26%（否定的回答74%）、2014年1月の調査では肯定的回答37%（否定的回答63%）となっているのだ。つまりあれだけ大きな衝撃をあたえたテロ事件の直後であったにもかかわらず、イスラームのイメージは「改善」しており、それ自体を問題視する見解が大幅に減少しているのである。これもまた事件を「非宗教化」しようとする無意識な反応の一つの表れと解釈することができるだろう。

### 【テロ＝プレカリアート原因説への違和感を表明する見解】

「アマルガムを避ける」という主張が事件の意味を「非宗教化」し、プレカリアートの存在に焦点をあてるという方向に議論を傾斜させたという点を指摘してきたのだが、もちろん、このようなテロ＝プレカリアート原因説に違和感を示す見解も多数表明されている。

まず、極めて素朴な問題提起だが作家オリヴィエ・ロランは「《フォビア》とは何か？<sup>32</sup>」でテロがイスラームと無関係という主張に疑義を呈し、国外で頻発する事件をみてもイスラームが暴力性をはらんだ宗教であることは明白だから人々がイスラームに恐れを抱くのは当然と述べる。

このようにイスラームへの「恐怖感」を素朴に表明する見解は、すくなくともル・モンドではまれであるが、ル・モンド・デ・リーヴルの主幹ジャン・ビルンボームも2月12日「ジハード主義者のテロが《イスラームとは無関係》というのは本当か？<sup>33</sup>」と題された記事を発表している。

パリでテロを起こした男達は「イスラーム信仰とは無関係だ」とフランソワ・オランドは1月9日に断言した。その三日後、ローラン・ファビウスはこの殺人者達は「イスラームとは無関係」だと強調した。共和国大統領と外務大臣のみならず多くの人々がこのような発言をくりかえすが、それはあきらかに賞賛すべき意図からでている。それはイスラームとテロを同一視し、イスラーム教徒に屈辱感を感じさせるような誤った考えを予防することが実際に必要だということの反

31 2013年の調査におけるイスラームへの警戒心の高さはその前年の大統領選挙さなかのメラーによるテロ事件の余波と考えられる。シャルリー・エブド事件直後の対イスラーム感情の「好転」はなおさら意味深い。

32 *Le Monde des Livres*, le 16 jan., p.2

33 *Le Monde*, le 12 fév., p.19

映である。しかし、よく考えてみると、このような宣言は諸刃の刃である。というのもジハード主義がイスラームと無関係だと断言することは、イスラーム世界がコーランに依拠すると主張する狂信者にふりまわされているという事実を無視することだ。それはイスラームの内部で政治的イスラームに霊的イスラームを対抗させ、希望によってイデオロギーに対抗しようとしているイスラーム知識人の努力に逆行することである。

イスラーム信仰にもいろいろあるのだ。正常なイスラームもあれば問題のあるイスラームも存在する。それを無視することは危険なイスラームを特定する努力を放棄することではないだろうか。近代に適合するためにカトリック教会が数十年前におこなったアジオルナメントを、恐らくイスラームもおこなう必要があるのだろう。テロがイスラームと無関係だと断言することはイスラームの複数性、そしてその変化の可能性に目を閉ざすことではないだろうか。それはイスラームを「思考されないもの」とし、そしてそれはひいては無意識の薄明の中で一般市民のイスラーム全体を危険視してしまう傾向につながるのではないだろうか。

一方、ピエール・ローザンヴァロンはテロとプレカリアートを結びつける傾向に異論を唱える。

テロと統合不全の間に因果関係をみることは危険だと私は思う。「テロリスト集団」は文字通り精神の均衡を失った人々であり、自分のアイデンティティの問題を極端な行動で解決しようとし、暴力的な復讐を企てているだけなのだ。そうした青年達はフランス社会に統合しようとしているのではなく、むしろ過激主義の衣をかぶることによって社会から分離しようとしているのだ<sup>34</sup>。

社会的差別の被害を受け、疎外感を感じ、フランス社会への完全な統合がはたされていないマイノリティ・グループがフランスに存在することは否定しがたい事実である。しかしそうした疎外感の延長線上にテロ行為は位置づけられるのかどうか。また、そうした社会グループのためにもっと有効な施策が実施されなければならないことは明らかであるとしても、テロをきっかけにそうした施策をまるで忘れていた宿題を思い出したかのように行うこと、それはむしろフランス社会の克服しがたい偏見を露呈しているのではないかどうか、が問われる必要があるだろう。

そもそもジハード主義者＝プレカリアート説は正しいのかどうか、それ自体を疑問視する見解も存在する。近年、シリア内戦が始まってからシリアのジハードに参加するヨーロッパ出身青年が多くなり、社会問題となっているが、その中には移民系青年

---

34 *Le Monde*, le 12 fév., p.21

ばかりではなく、非移民系の、しかも中産階級出身の改宗者が数多く存在すると言われている。つまりイスラーム過激主義にひかれる青年の中には社会的排除を受けていないひとびとも多く存在するのだ。国際問題の専門家ピエール・コネザはル・モンドの「文化・思想」版でヨーロッパにおけるイスラーム過激派支持層の変化について述べ<sup>35</sup>、かつてイスラーム過激派は貧困イスラーム青年層が中心だったが今では中流・上流子弟、高学歴者、改宗者が増加していると指摘する。コネザはその理由は不明だとするが、宗教的動機よりも、自己のアイデンティティの不安や冒険への嗜好、すべてが相対化するなかで大文字の「正義」を信奉したいという欲求などが動機になっているのではないかと示唆している。「アマルガムを避けよう」というスローガンはこうした疑問に十分説得的に答えることができているのだろうか。

### 【前《ポスト・セキュラー》時代としてのフランス】

服装規定問題は公立小中高等学校でのスカーフ禁止から公道でのブルカ禁止さらには中学校での「ロングスカート禁止」とエスカレートする一方である。また食肉タブーのあるひとびとに代用食を提供することを禁止するなどという発想はフランス社会の外から見ればたんなるハラシメントとしか思えない。こうした発想はイスラームを本質的に危険な宗教と見なし、それに対して一切妥協してはならないという感覚のあらわれなのであろう。しかしその一方で、シャルリー・エブド事件のような深刻な問題が起こったとき、宗教的要素がまるで一切存在しないかのような態度がとられる。このような極端から極端へとふれる振幅の大きさはどこから生じるのだろうか。

ロールズの問題提起からハーバーマスの提言をうけて、ここ十年来、「ポストセキュラー」という言葉が盛んに議論の的となっている。それは公共空間において宗教的言説にどのようなステータスを与えるべきか、そのあるべき様態についての議論である。そこには宗教的言説が公的議論を豊かにすることに貢献するという期待と、そもそも宗教的言説を排除してしまうことは民主主義的正当性を損なうことだという前提がある。すなわち民主主義的決定が正当性をもちうるのはすべての人がそれに賛成する（できる）からではない、その決定に反対するひとびともまたその決定をするための議論に参加できるからである。しかし単なる信仰の表明、信仰を共有しない人々を説得することを目指さないような主張が公的空間を占有することは避けなければならないことも明白である。従って公的空間において展開されるためには宗教的言説

---

35 *Le Monde, Cultures et Idées*, le 18 avril, p.1

はどのような条件を課されるべきか、またどのような種類の公的空間ならば宗教的言説の展開は許されるのか、——こうした問題がポストセキユラーの問題系の中にある。しかしこれは私的空間と公的空間を明確に分離し、公的空間から宗教を完全に排除しようとするフランス的なライシテ理解では存在しにくい議論である。

象徴的な例を一つだけあげることにしよう。2010年の州議会選挙で極左政党NPA（新反資本主義党）の地方支部がスカーフを着用した女性候補を候補者リストに記載する。リストの順位は当選することがまずあり得ない順位であったが、当選してもスカーフを着用し続けるとその候補者は言明する。NPA内部でもそれについて議論がわきおこり、また党外でも移民系ファミニスト団体NPNS（「売女でもなく従順な女性でもなく」）が「中立性」が要請される議員職にスカーフ着用女性を記載したこの候補者リストの無効を訴える提訴をおこなう。判決はもちろん「いかなる法も宗教的信仰を表明する人間の立候補を禁止していない」、つまり「公的空間での宗教信仰表明禁止」などという原則はないという誰もが知っている事実を再確認したものであった<sup>36</sup>。世論の激しい批判にさらされたこの女性はNPAからも支援をうけることができず、結局、この政党を去っていく<sup>37</sup>。

公共空間に宗教的言説を参加させて、そこで容認される言説とそうでない言説を振り分けていくというのではなく、門前払いをする。こうした「共和国は宗教を知らない(ignorer)」という極端な形でライシテを理解する傾向が近年ますます強くなっている。そうした傾向こそが、イスラーム過激主義と通常イスラームを単純に同一視する態度か、それとも宗教的要素がまるで一切存在しないかのようにふるまうかという両極端に世論がふれてしまう原因になっているとは考えられないだろうか。

### 【結論に代えて——「1月11日の精神」】

日本の安保法制反対デモの際も話題になったように、デモの参加者数は「主催者発表」と「警察発表」で大きな違いがあるのが常である。1月11日のデモ参加者400万人というのは主催者が政府であるから、その数字がどれだけ正確であるかについては疑問が残るだろうが、しかし全国の様々な市町村でおこなわれたこの日のデモが前代未聞の数の参加者を動員したことは疑いが無い。移民系のひとびとや庶民層の参加

36 Pierre Tévanian, *La Haine de la religion*, La Découverte, 2013, ch. 15

37 *Le Monde*, le 28 nov. 2010, p.11

が比較的少なかったというのは事実であろう<sup>38</sup>。しかしこれは確かに例外的な国民的  
一体感高揚の瞬間であった。政府やマスコミはこの後、「1月11日の精神」を一種の  
スローガンとして掲げ、移民系と非移民系の分断を克服することを国民に訴えかけ  
る。それはオランダ大統領の支持率が著しく改善したことからも見られるように事件  
の後しばらくの間は有効に機能したようである。しかしまもなく大統領支持率はも  
との低い水準に戻り、州議会選挙が近づくとつれ、極右政党（FN）はもちろんのこと、  
保守系野党（UMP から LR に改名）もイスラーム異質論を展開する誘惑に抗するこ  
とができなくなる。宗教について語ることを避けたり、宗教に語らせることを拒否す  
る限り、宗教についての言説の質を高めることはできないのであろう。

---

38 Emmanuel Todd, *op. cit.* しかしこれについては一般的に総ての政治的デモでこうした層の参  
加者が少ないから、それに特別の意味は無いという反論もあることを付言しておこう。

